

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61330001	部・課・係名等	コード1	01020200	政策体系上の位置付け	コード2	613003	予算科目	コード3	001020101
事務事業名	多文化共生推進事業	部名等	企画総務部		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	19.多文化共生推進事業	課名等	地域協働課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	3. 人権が尊重される社会の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 一般管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	笹川 歩未	基本事業名	多文化共生社会の推進				
		電話番号	0765-23-1017							

◆事業概要 (どのような事業か) 在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①日本語ボランティア ②外国人受講者	対象指標 ⇒	① 日本語ボランティア	人	15	22	20	20	20	20
		② 外国人受講者	人	22	19				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 在住外国人に対する日本語教室の実施(個人クラス、グループクラス) <平成25年度の主な活動内容> グループクラスにおいて、月1回市役所にて行っていた夜の部に加え、月1回公民館にて昼の部を開催する。	活動指標 ⇒	① 定例会回数	回	12	9	10	10	10	10
		② 日本語教室の開催	回	9	10	320	320	320	320
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。	成果指標 ⇒	① 外国人受講者	人	15	20	20	20	20	20
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整う。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成13年、市内在住外国人への日本語指導のための養成講座が開設された。その後、在住外国人への日本語指導などのボランティアが開始された。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市内には、在住外国人の中でも日本人配偶者がぞ増加しており、地域住民との関わりが不可欠となっている。しかしながら、言葉や生活習慣などの違いによりコミュニケーションがうまくいかず、孤立する傾向がある。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	840	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	109	105	110	110	110	110
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	949	105	110	110	110	110
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	59	55	60	60	60	60
		(2)委託料	(千円)	840	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	50	50	50	50	50	50
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 日本語教室：富山市(11)、高岡市(7)、射水市(2)、氷見市(2)、黒部市(1)、南砺市(2)	A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	949	105	110	110	110	110
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 日本語を学習したいと考える外国人を日本語ボランティアにつなぐ。 日本語教室での学習者の国際交流事業への参加を促す。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	800	800	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,902	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,851	3,624	3,630	3,630	3,630	3,630
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	在住外国人の生活支援として、国からも多文化共生社会を築く環境づくりが重要視されてきている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
日本語教室「グループクラス 昼の部」の実施により、夜に外出しにくいと考えられる日本人配偶者等への日本語支援を拡充。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多文化共生社会を目指しての事業であり、連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受講者からは、ボランティアに対する交通費や教材費の実費を負担してもらっている。多文化共生社会の構築を目的としているので、推進をはかる意味でも受講料の受益者負担はとらない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市では、1回につき300円であり、実費相当と考えられる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
平成25年度より、日本語教室グループクラスの昼の部を実施。夜には外出しにくいと考えられる日本人配偶者等にも参加しやすくし、日常生活に密着したテーマに沿った会話型の日本語支援を行う。 外国人にとって住みやすい多文化共生社会を目指し、国際交流推進事業との連携を図る。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
日本語教室の個人クラスについては、ボランティアの講師が自立して教室を開講しており、市民参画・協働の見本となっている。新たに発足したグループクラスについても、夜のコースだけでなく、地区公民館を利用し昼のコースを追加するなど、利用者増加に向け活発に活動している。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要